

# 平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		030302		職員研修事業	担当部課	030300	2998-9048	
事業コード		030302		職員研修事業	職員課			
開始年度		年度		終了年度	年度			
事業の種類別		自治事務		法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令		
分野別計画・指針		職員研修計画・人材育成基本方針				地方公務員法第39条		
関連・類似事業		なし						
総合計画の体系		章	行財政運営	節	行政経営	基本方針	組織体制の整備・充実	
事業開始の背景		根拠法令の規定(職員にはその勤務能率の発揮及び増進のために研修を受ける機会が与えられなければならない。研修は任命権者が行う。)により、また多様化する住民ニーズや高度な行政課題へ対応するため、その時代に即した能力開発の向上を図る必要性から、研修事業が継続的に行われている。						
目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)								
組織が求める能力について、職員一人ひとりが自己管理・自己責任のもとに能力開発を行う「自律型職員」を育成する。								
対象(誰を、何を対象としているのか)		対象数		単位	平成 26 年度	2,196	人	
全職員(常勤の特別職を含む)					平成 27 年度	2,184	人	
事業の具体的な内容及び実施方法								
研修計画に基づき、「能力開発は、自分自身の意識によってのみ開発できる」を基本方針として職員研修を実施する。 【研修体系】 「キャリアステージ研修」…各階層の新任職員を対象に行なう(主任級、係長級、課長級等)。 「マイセルフ研修」…公募型の参加手法で、主体的に能力を育成しようとする職員のやる気を育て、自己の能力開発を支援する。 「派遣研修」…他自治体、自治大学校、市町村アカデミー、ダイアプラン政策形成研修などに職員を派遣し、知識と情報のネットワークを広げる。 その他…「特別研修」、「職務研修」、「自己啓発」に大別し、職員の能力開発や意識的な職場づくりを支援する								
会計種別		一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
予算現額				7,535	7,817	7,800		
決算(見込み含む)				6,971	7,971			
(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)		(人)	(人)	(人)	(人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
正規職員人件費		2.35 人	20,494	2.80 人	24,248			
事業費合計			26,998		32,219			
財源内訳		一般財源		26,995	32,209	7,800		
		国・県支出金		3	10			
		その他( )						
実績		項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
活動実績		研修実施日数	延べ日数	日	413	451.5	460	510
		集合研修修了者数	修了者数	人	1,311	1,451	1,460	1,500
		派遣研修修了者数	修了者数	人	110	120	130	170
成果		項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
成果指標		職員の研修受講率	修了者数(集合 + 派遣) ÷ 対象者数	%	目標値 65	70	72	75
					実績 64.7	71.9	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図 <input type="checkbox"/> 実績縮小図	
目標達成状況		どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率 99.6	103	どちらかをチェックしてください	
改善点		(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任グループリーダーを対象とする研修を職務研修として新設</li> <li>・女性職員のためのキャリアデザイン研修を特別研修として新設</li> <li>・新規採用職員指導担当者を対象とする研修を特別研修として新設</li> <li>・政策法務研修、実用文書講座、再任用希望職員研修のリニューアル(内容改訂)</li> </ul>						
評価		事業実施方法(複数選択可)		理由		理由		
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	職員的能力開発及び組織力向上を目指し、時代の変化に対応した研修内容や講師の選定を行う必要があり、随時改善に向けた見直しを行う。				
		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他					
		次年度予算		<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持				
評価		(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士・教諭研修の実施(市勢、財政など)</li> <li>・ダイアプラン政策形成研修20周年記念講演会(高野誠鮮氏)の実施</li> <li>・「主任研修」等を「主任昇任者研修」と名称変更することで、受講者の昇任者としての責任、立場の変化に対する自覚を促した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村アカデミー、彩の国さいたま人づくり広域連合主催等の研修に派遣をさらに増やすことで、他自治体職員との交流の機会も提供し、職員の人脈と知見を広げる。</li> <li>・マイセルフ研修・政策形成研修等のカリキュラムを見直す。受講生ニーズに応える内容に改訂する</li> </ul>			
評価日		H28.8.16		評価者職氏名		職員課長 市川 博章		
環境影響		有益な環境影響		6-2環境教育・環境学習の充実		有害な環境影響を及ぼす原因活動		研修資料の作成
						規制を受ける環境法令等		無
						緊急事態		無